

81 水産基盤整備事業（公共）

【復旧・復興対策分24, 967百万円】

【うち復興庁計上分17, 792百万円】

対策のポイント

- ・被災した拠点漁港等の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策を行います。
- ・東海地震、東南海・南海地震の対策強化地域等における漁港の防災対策を強化します。

<背景／課題>

- ・食と農林漁業の再生推進本部で決定された「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」において、大規模地震・津波のおそれの高い地域の漁港は、岸壁の耐震化や防波堤の強化、避難路の整備等を推進するとされたところです。
- ・このため、東日本大震災復旧・復興対策として、被災した拠点漁港の流通・防災機能の強化と漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備を行うとともに、東海地震、東南海・南海地震対策推進地域等において、地震・津波に対する漁港の防災・安全対策に係る緊急整備に取り組む必要があります。

政策目標

- 被災地域における地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧
- 地震防災対策強化地域の漁港における人命の安全確保を最優先においた防災対策の強化

<主要内容>

1. 拠点漁港等復興対策の推進(被災地対策)

拠点漁港における流通・防災機能強化、水産加工場等漁港施設用地の嵩上げ・排水対策など漁港の地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を行います。

直轄漁港整備事業	1,032百万円
水産流通基盤整備事業	6,200百万円
漁港施設機能強化事業	9,097百万円
水産環境整備事業	732百万円
水産生産基盤整備事業	631百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

2. 漁港緊急防災対策の推進(全国防災対策)

東海地震、東南海・南海地震の対策強化地域等において、漁港の防災対策を強化するため、外郭施設等の機能強化や避難路等の緊急整備に取り組みます。

直轄漁港整備事業	2,051百万円
水産流通基盤整備事業	1,410百万円
漁港施設機能強化事業	1,222百万円
水産生産基盤整備事業	2,342百万円
国費率：10/10（うち漁港管理者2/10等）、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

[お問い合わせ先：水産庁計画課（03-3502-8491（直））]